

2019年5月16日
日本通運株式会社

2019年3月期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

（2020年3月期予想について）

Q1：今期業績に関して、日本発の航空フォワーディングが減少するとの説明がありました。数量の減少、利益への影響をどれくらいで予想しているのか、教えてください。

A1：今期の日本発の航空輸出重量は、マーケット全体で前年比較△15%、当社の取扱数量は、前年比較で△25%となると見えています。この傾向は、少なくとも上期は継続するものと予測しています。ただ、利益は、輸出に関しては、△10%程度と見えています。

数量の減少幅に対して、減益幅が縮まる一因としては、マーケット全体の数量の減少に伴い、仕入れコストが減少すると予想しているためです。

また、当社の取扱数量の減少も予想しているため、混載効率向上に向け、航空会社の集約、空港間での仕立の集約に取り組んでいきます。

（日通グループ経営計画2023について）

Q2：社員制度改革により、同一労働同一賃金への取組みを1年前倒しで実施した件について、同業他社と比較して、どういった意味をもつのか、教えてください。

A2：同業他社と比べて、当社の賃金レベル、労働条件について、低位だとは考えていません。採用環境として厳しい業界ですが、今回、有期雇用社員の1万3千人の内、6千人が正社員と同等の扱いとなることで、採用における優位性が出ると認識しています。

Q3：日本事業の強靱化について、今後の収支改善は、どのように行われるイメージなのか、教えてください。

A3：ご説明した「支店の大括り化」を実施することになれば、現状、配置されている一定エリアでの支店間での仕事の重複の解消が進むことで、人員を生み出し、新規業務の対応や営業強化に向けることを想定しています。

加えて、RPA等のオフィス業務の効率化による生産性の向上施策とともに、実配備している自動化機器の利益効果を、早い段階で出していきたいと考えています。

Q 4 : 経営計画発表後の市場の反応、株価動向をどのように受け止めているのか、教えてください。

また、今後、力を入れたいこと、資本市場に注目をしてもらいたいことについて、教えてください。

A 4 : 経営計画発表後の株価については、皆様方の評価として受け止めています。

新経営計画に関しては、非連続な成長、Dynamic Growth と名付けているように、この部分に、強い思い、こだわりを持っています。

当社のこれまでの仕事の仕方、組織等を非連続、つまりは、一度断ち切って立て直すことが、今回の経営計画における最大のポイントとなります。

国内、海外といったくくりではなく、グループ全体を一体化することが重要であり、今回の組織改正もその一環です。このような取組みと通して、社員が頭を切り替え、企業文化を変革する経営計画期間としたいと考えています。

そのためにも、同一労働同一賃金をいち早く導入したのは、従業員が安心して働ける、不安を感じない環境としたいと考えたからです。

以上